

平成 29 年 度

施 策 概 要

北海道総合政策部

目 次

I 平成29年度総合政策部の施策	
平成29年度総合政策部の施策	1
II 平成29年度総合政策部の施策概要	
第1 知事・副知事業務の総合調整	2
(知事室秘書課)	
1 秘書関係業務の実施	
第2 広報広聴活動の推進	2~3
(知事室広報広聴課)	
1 広報活動の推進	
2 広聴活動の推進	
3 その他広報広聴活動の推進	
第3 道民の権利利益の保護及び道政相談の充実	4
(知事室道政相談センター)	
1 苦情審査委員制度の運用	
2 公益通報者保護制度の運用	
3 道政相談の充実	
第4 道の重要政策の総合的な企画・調整	5~6
(政策局参事)	
1 重要政策の企画立案・総合調整	
2 重点政策の展開	
3 新・北海道ビジョン推進方針の着実な推進	
4 TPP協定等への対応	
5 庁内資源・機能の有効活用	
第5 北海道150年事業の推進	6
(政策局北海道150年事業室)	
1 北海道150年事業の推進	
第6 総合教育の推進	6
(政策局総合教育推進室)	
1 北海道総合教育会議の開催	
2 北海道未来人財応援事業の実施	
第7 北海道総合計画の推進	7
(政策局計画推進課)	
1 北海道総合計画(平成28~37年度)の着実な推進	
2 目標管理型行政運営システムによる政策評価の実施	
第8 国費予算に関する総合調整、社会資本整備の総合的推進、 北海道強靱化計画の推進	8
(政策局社会資本課)	
1 国の施策及び予算に関する提案・要望	
2 社会資本整備の推進	
3 北海道特定特別総合開発事業の推進	
4 本道の強靱化の推進	
第9 土地水対策等の総合的推進	9~10
(政策局土地水対策課)	
1 土地水対策の総合的推進	
2 水の有効利用の推進等	
3 水資源の保全に関する取組の推進	

第10	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援 ---	10
	（政策局研究法人室）	
1	道総研の運営支援	
第11	北海道らしさを活かした国際化施策の推進 - - - - -	11～12
	（国際局国際課）	
1	世界の潮流を捉えたグローバル戦略の展開	
2	ロシアとの友好・経済交流の推進	
3	外国人にも暮らしやすい地域づくり	
4	人材の育成	
5	クールHOKKAIDOネットワークの充実	
6	旅券の発給	
第12	情報化施策の推進 - - - - -	13～15
	（情報統計局情報政策課）	
1	「北海道IT利活用推進プラン」の推進	
2	ITを利活用した地域づくり	
3	ITを利活用した行政運営の高度化	
4	災害に強い北海道づくりと道民の安全・安心の確保	
5	ITの新たな活用	
6	情報化施策の総合的な推進	
第13	統計調査の実施 - - - - -	16～17
	（情報統計局統計課）	
1	統計調査の実施	
2	調査結果の公表及び統計の普及啓発の推進	
第14	地域創生・人口減少問題対策の推進 - - - - -	18
	（地域創生局地域戦略課）	
1	「北海道創生総合戦略」の効果的な推進	
第15	地域政策の推進 - - - - -	19～22
	（地域創生局地域戦略課・地域政策課）	
1	地域に根ざした政策展開	
2	地域振興施策の推進	
3	特定地域振興対策の推進	
4	集落対策の促進	
5	地域づくり活動の促進	
6	地域における移住・定住施策の推進	
7	東日本大震災による被災地及び避難者への支援	
第16	市町村自治の振興 - - - - -	23～24
	（地域主権・行政局市町村課）	
1	市町村行政への助言等	
2	市町村財政への助言等	
3	地方公営企業経営健全化への助言等	
4	夕張市財政再生計画の円滑な推進	
5	市町村振興基金の効果的な運用	
6	市町村税の徴収成績向上対策の推進	
7	市町村間の広域連携の促進	
8	道から市町村への事務・権限の移譲	
第17	地方分権の推進 - - - - -	24
	（地域主権・行政局地域主権課）	
1	道州制特区提案に向けた取組	
2	構造改革特区の取組	
3	国から地方公共団体への事務・権限の移譲等	

第18	総合交通対策及び地域交通対策の推進	-----	25～27
	(交通政策局交通企画課)		
1	総合的な交通ネットワークの形成		
2	地域交通ネットワーク形成の促進		
3	鉄道交通ネットワークの整備促進		
第19	北海道新幹線の建設促進及び開業効果の拡大に向けた取組	---	27
	(交通政策局新幹線推進室)		
1	北海道新幹線の建設促進に向けた取組		
2	新青森・新函館北斗間の開業効果の波及・拡大に向けた取組		
第20	物流対策の推進及び港湾機能等の充実	-----	28
	(交通政策局物流港湾室)		
1	国際的な物流・海上交通ネットワークの形成		
2	国内・道内の物流・海上ネットワークの強化		
3	海上物流に対応するための港湾機能の充実		
4	北極海航路の活用に向けた調査・検討		
5	本道の地域経済や観光等の活性化に向けたクルーズ客船の誘致		
第21	航空・空港政策の推進	-----	29～31
	(航空局航空課)		
1	国内航空ネットワークの維持・拡充		
2	道内空港の整備促進及び関係航空路線の維持・拡充		
3	新千歳空港の国際拠点空港化の推進		
4	地方空港の国際化		
第22	空港運営戦略の推進	-----	32
	(空港運営戦略推進室)		
1	道内空港の運営に係る民間委託の推進		
第23	部行政の総合調整等	-----	32
	(総務課)		
1	部行政の企画及び総合調整		
2	全国知事会等の対応		

Ⅲ 平成29年度総合政策部の予算

1	平成29年度総合政策部予算概要	-----	33～34
2	総合政策部事業別予算概要	-----	35～83
3	【別添1】地方創生対策推進費(地方創生推進交付金)関連事業	---	84～86
4	【別添2】地方創生対策推進費(地方創生拠点整備交付金)関連事業	--	87

Ⅳ 参考資料

1	平成29年度北海道予算	-----	88
2	平成29年度北海道開発予算	-----	89
3	総合政策部事務分掌	-----	90～92
4	総合政策部機構図	-----	93～96
5	総合政策部の変遷	-----	97～108
6	総合政策部関係附属機関一覧	-----	109
7	総合政策部懇談会・連絡調整会議一覧	-----	110～114
8	総合政策部関係計画・方針・指針等	-----	115～116

I 平成29年度 総合政策部の施策

平成29年度 総合政策部の施策

現在、我が国においては、経験したことのない人口減少の危機に直面し、地域の暮らしや経済など幅広い分野において活力の低下が懸念されており、また昨年8月に発生した未曾有の大雨災害など、先を見通すことが大変難しい時代となっています。

こうした中、北海道においては、新しい総合計画のもと「創生総合戦略」に掲げた、子どもを生き育てたいという希望をかなえる環境づくり、地域に人を呼び込み・呼び戻すための施策など、地域創生に向けた様々な施策に取り組んでおります。

本道が「北海道」と命名されてから150年を迎える本年度は、北海道をより豊かな地域に築き上げ、次なる世代へ引き継いでいくためにも、これまでの取組を基盤に、創造力を高め、実行力を磨き、発進力を強化することにより、地域創生を「進化」させるための重点施策を推進していくほか、次に掲げる取組を進めてまいります。

- 各部と連携を図りながら、人口減少問題への対応などの道の重要政策の総合的な企画・調整を行うとともに、「創生総合戦略」や「強靱化計画」等を着実に推進し、北海道のめざす姿「輝きつづける北海道」の実現を目指す。
- 政策を企画・立案する上での基礎となる各種統計や道政に対する要望等を把握し、道政への理解や参加を促進するため、道政情報等の積極的な発信に取り組み、開かれた道政の推進を目指す。
- 「世界の中の北海道」という視点に立って、成長著しいASEANをはじめとするアジアや欧露部を含めたロシア等との交流を拡大するとともに、外国人との共生社会づくりに向けた環境整備を進めるなど、世界の潮流を捉えたグローバル戦略を展開し、本道の持続的発展を目指す。
- 土地利用に関する方針の策定、ITの利活用や災害に強い情報通信基盤の整備、北海道新幹線の開業効果の波及・拡大に向けた取組や総合的な交通ネットワークの形成等を推進し、道民の皆さんが安心して暮らせる基盤・環境を整えるとともに、道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営を支援することにより、安全で安心な生活基盤の創造や経済の活性化・自立化に寄与することを目指す。
- 地域政策の推進や分権型社会の実現を目指した取組、市町村の財政健全化の促進や効率的な行政執行体制の確立に向けた的確な助言・協力を行い、個性豊かで活力に満ち、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

